

# 業 務 経 理

1. 貸 借 対 照 表 .....	55
2. 損 益 計 算 書 .....	56
3. 重 要 な 会 計 方 針 .....	57
4. 附 属 明 細 表 .....	58

業 務 経 理  
貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<u>流動資産</u>		609,188,221	<u>流動負債</u>		30,465,418
小口現金	50,000		未払金	15,513,002	
普通預金	27,479,561		未払費用	1,185,282	
定期預金	568,000,000		預り金	767,134	
貯蔵品	332,456		仮受金	13,000,000	
仮払金	13,000,000				
未収収益	178,814		<u>固定負債</u>		187,845,340
未収金	147,390		引当金	187,845,340	
			退職給与引当金	187,845,340	
<u>固定資産</u>		6,573,076			
有形固定資産		6,210,814	負債合計		218,310,758
器具及び備品	6,210,814				
無形固定資産		362,262	<u>剰余金</u>		397,450,539
電話加入権	362,262		利益剰余金	397,450,539	
			積立金	397,450,539	
			純資産合計		397,450,539
資 産 合 計		615,761,297	負 債 ・ 純 資 産 合 計		615,761,297

(注)有形固定資産の減価償却累計額は、14,466,667円である。

業 務 経 理  
損 益 計 算 書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
円	円	円	円	円	円
経常費用		266,186,468	経常収益		243,596,899
事業費用	266,186,468		事業収益	172,343,282	
役員報酬	150,000		負担金	172,342,209	
職員給与	130,251,842		雑収入	1,073	
厚生費	207,148		補助金等収入		70,971,483
旅費	603,190		連合会交付金	70,971,483	
事務費	9,727,612		事業外収益		282,134
賃金	6,276,628		利息及び配当金	282,134	
委託費	1,710,142				
委託管理費	433,056		繰入金		32,307,990
燃料費	33,660		短期経理より繰入		32,307,990
修繕費	121,920				
賃借料	3,704,660				
保険料	31,670				
普及費	2,152,487				
食糧費	24,000				
負担金	22,885,114				
消費税	1,947,246				
連合会分担金	5,476,336				
事務費負担金 払込金	76,515,270				
雑費	1,348,738				
減価償却費	2,585,749				
特別損失		2,640			
前期損益修正損		2,640			
当期利益金		9,715,781			
当期利益金	9,715,781				
合 計		275,904,889	合 計		275,904,889

# 業 務 経 理

---

## 重 要 な 会 計 方 針

---

### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公務員等共済組合法施行規程（昭和37年総理府・文部省・自治省令第1号。以下「施行規程」という。）第70条の規定に基づき、原価法により行っている。

### 2. 固定資産の減価償却方法

施行規程第73条の規定に基づき、有形固定資産の減価償却方法は、定額法により行っている。

施行規程第74条の規定に基づき、無形固定資産（時の経過によりその価値の減少しないものを除く。）の減価償却方法は、均分償却により行っている。

### 3. 引当金等の計上基準

#### 退職給与引当金

施行規程第78条の規定に基づき、当該事業年度における職員給与の予算額の範囲内で、所要の金額を計上している。

### 4. その他財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税の会計処理方法

税抜方式により行っている。